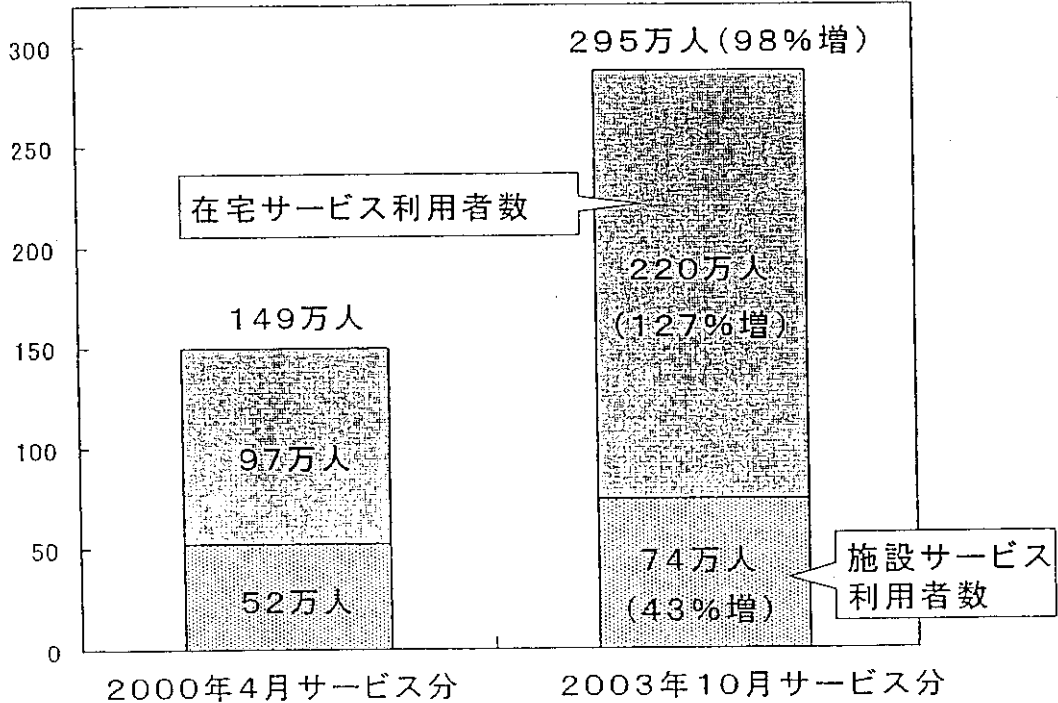


## 介護保険制度の実施状況について

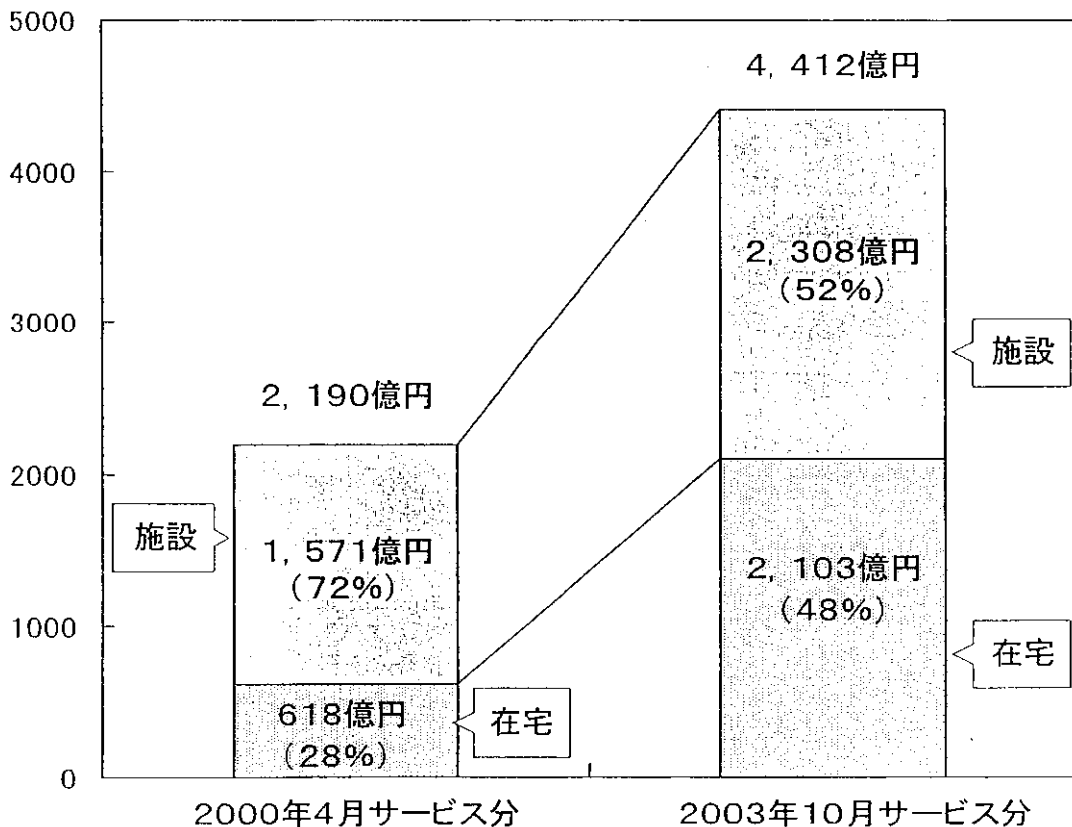
### (サービス利用者数の推移)

- 施行後3年半で、サービス利用者は倍増（98%増）
- 特に、在宅サービス利用者が急増しており、3年半で127%の増。



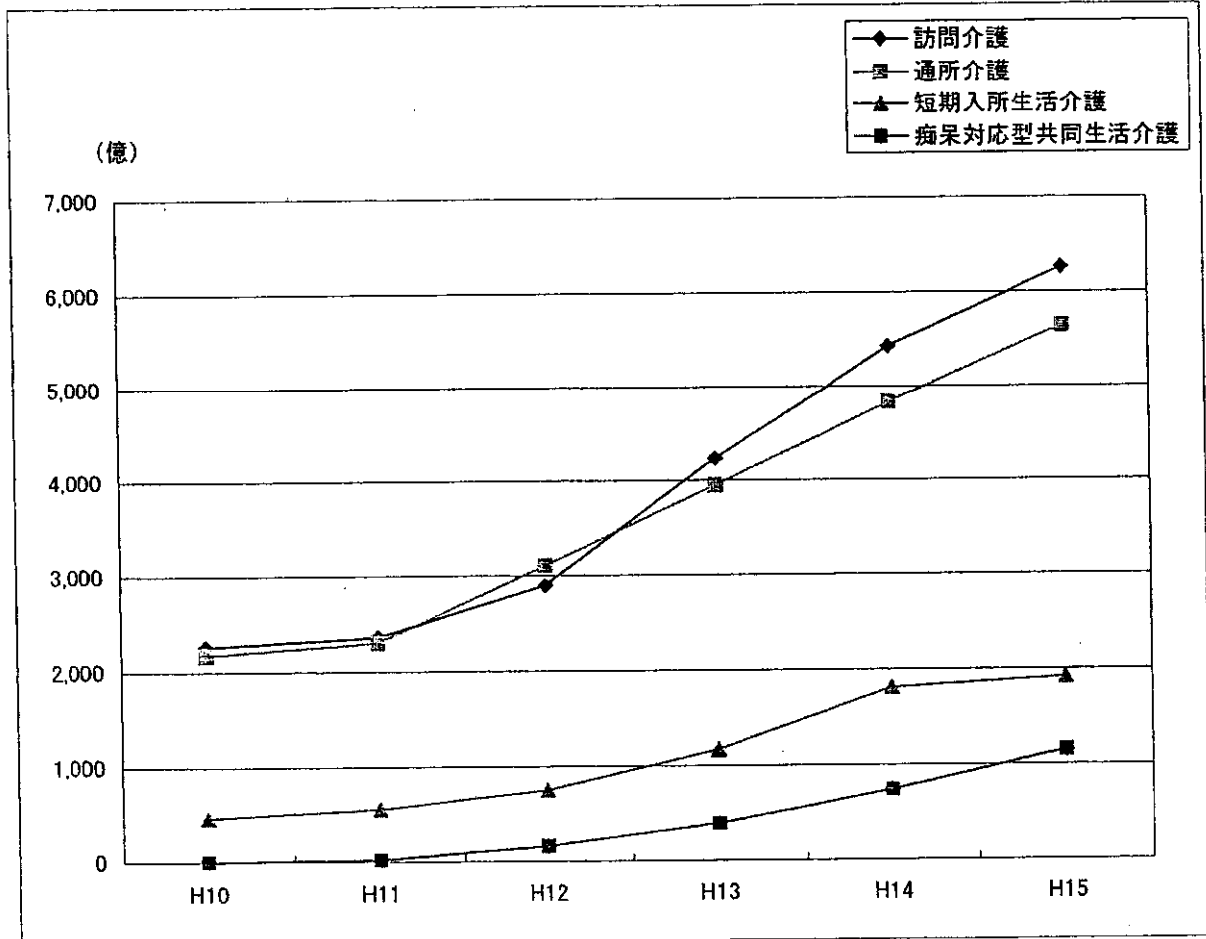
### (保険給付額の推移)

- 施設と在宅の割合は、施設7：在宅3であったものが、施設5：在宅5と、在宅の割合が大幅に増加



(介護保険制度施行の前後での比較)

○ 介護保険制度施行直前の平成11年度と、施行後3年後の平成15年度で事業規模を比較すると、訪問介護や通所介護は約2.5倍に、短期入所は3.5倍に、痴呆性高齢者グループホームは約50倍に増加。



(単位: 億円)

		H10	H11	H12	H13	H14	H15
事業費ベース	訪問介護	2,266	2,358	2,901	4,236	5,424	6,255
	通所介護	2,178	2,302	3,110	3,947	4,832	5,640
	短期入所生活介護	462	554	753	1,171	1,811	1,920
	痴呆対応型共同生活介護	8	24	158	388	744	1,152
国費ベース	訪問介護	1,133	1,179	1,451	2,118	2,712	3,128
	通所介護	1,089	1,151	1,555	1,974	2,416	2,820
	短期入所生活介護	231	277	377	586	906	960
	痴呆対応型共同生活介護	4	12	79	194	372	576

注1: H10及びH11は、国費(当初予算額)×2=事業費ベースを算出。

～なお、「訪問介護」については、積算で見込んでいる費用徴収率(H10:15%、H11:18%)を割り戻して算出。

注2: H12～H15は、介護保険事業状況報告による介護費(実績、年額)×1/2=国費ベースとして算出。

注3: H15については、4～7月(4ヶ月分)の実績ベースの合計額を満年度化して推計。

(サービスの種類別・費用額の推移)

- 構成割合で見ると、在宅サービスでは、通所系サービスが約35%（年額ベースで約9,000億円）、訪問介護が約25%（年額ベースで約6,300億円）であり、これらで在宅サービス全体の6割を占めている。
- 伸び率で見ると、痴呆性高齢者グループホームの伸びが大きい。

サービス名		2000年4月	2003年11月		
			対前年比	構成割合	
在宅	訪問介護	109億円	523億円	11.2%	24.6%
	訪問入浴介護	19億円	43億円	0.3%	2.0%
	訪問看護	54億円	94億円	▲6.7%	4.4%
	訪問リハビリテーション	2億円	4億円	▲3.3%	0.2%
	通所介護	176億円	485億円	17.0%	22.8%
	通所リハビリテーション	153億円	259億円	0.1%	12.2%
	福祉用具貸与	4億円	122億円	27.4%	5.8%
	短期入所生活介護	43億円	168億円	9.4%	7.9%
	短期入所療養介護(老健)	12億円	47億円	13.3%	2.2%
	短期入所療養介護(病院等)	1億円	7億円	15.4%	0.3%
	居宅療養管理指導	8億円	17億円	▲4.9%	0.8%
	痴呆対応型共同生活介護	6億円	121億円	85.5%	5.7%
	特定施設入所者生活介護	8億円	52億円	46.9%	2.4%
	居宅介護支援	68億円	185億円	31.4%	8.7%
施設	特別養護老人ホーム	803億円	1,084億円	▲0.1%	42.7%
	老人保健施設	618億円	870億円	1.2%	34.2%
	療養型医療施設	317億円	586億円	1.3%	23.1%

(サービス事業者数の推移)

○ 介護保険制度施行後、在宅サービスを中心に、サービス事業者も増加。特に、痴呆性高齢者グループホームや特定施設、通所介護、福祉用具などの事業者数の増加が大きい。

サービス名		2000年5月末	2004年2月末	過去1年の増加率
在宅	訪問介護	12,650	20,389	18.5%
	訪問入浴介護	2,624	2,943	2.0%
	訪問看護	41,044	65,049	4.1%
	訪問リハビリテーション	29,421	51,818	5.4%
	通所介護	7,740	13,647	19.9%
	通所リハビリテーション	5,224	5,958	2.6%
	福祉用具貸与	3,653	7,783	14.8%
	短期入所生活介護	4,607	5,581	5.9%
	短期入所療養介護	6,214	6,836	0.6%
	居宅療養管理指導	93,367	144,808	2.5%
	痴呆対応型共同生活介護 (グループホーム)	535	4,442	64.6%
	特定施設入所者生活介護	257	747	41.5%
居宅介護支援	21,545	27,161	8.7%	
施設	介護老人福祉施設	4,416	5,146	4.4%
	介護老人保健施設	2,532	3,061	4.8%
	介護療養型医療施設	3,782	3,909	▲ 2.5%

## (介護保険財政の状況)

- 保険給付費の増加に伴い、保険料等の負担も上昇。
- 将来にわたる制度の持続可能性確保の観点から、制度全般にわたる見直しについて、現在、社会保障審議会介護保険部会において、審議中。

### 介護保険の総費用及び給付費の推移

	2000年度 (実績)	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (補正後)	2004年度 (予算案)
総費用	3.6兆円	4.6兆円	5.2兆円	5.7兆円	6.1兆円
給付費	3.2兆円	4.1兆円	4.7兆円	5.1兆円	5.5兆円

※ 2000年度は11ヶ月分。

※ 2003年度は補正後予算案ベース。2004年度は予算案ベース。

### 第1号被保険者の介護保険料

(2000年度～2002年度)

(2003年度～2005年度)

平均 2,911円/月 → 平均 3,293円/月 (+13.1%)

※ 介護保険制度は3年ごとに保険料を見直すこととしており、各市町村において、2003年度から3カ年の保険料を設定。

## 社会保障審議会介護保険部会における検討状況

平成15年

- 5月27日（第1回）介護保険部会の議事運営について
- 7月 7日（第2回）運営状況の検証の議論（保険給付、サービス利用の状況）
- 7月28日（第3回）運営状況の検証の議論（市町村の保険財政、保険料の状況）
- 9月12日（第4回）運営状況の検証の議論（保険給付、要介護認定の状況）
- 10月27日（第5回）これまでの議論の整理、今後の進め方について
- 11月20日（第6回）保険者の在り方について  
給付の在り方（痴呆性高齢者ケア等）
- 12月22日（第7回）給付の在り方（基本的な考え方）

平成16年

- 1月26日（第8回）給付の在り方（個別サービスの課題、給付体系の在り方）
- 2月23日（第9回）サービスの質、要介護認定
- 3月 9日（第10回）負担の在り方（保険料、財政調整等）

(今後の予定)

- |       |                |
|-------|----------------|
| 3月24日 | これまでの議論の整理     |
| 4月    | 被保険者の範囲        |
| ～6月   | 議論の取りまとめを目指し審議 |

## 介護保険部会委員名簿

- 青井 禮子 日本医師会常任理事  
市川 明壽 日本在宅介護協会専務理事  
○ 上田 敏 日本障害者リハビリテーション協会顧問  
漆原 彰 全国老人保健施設協会会長・日本療養病床協会副会長  
大村 敦志 東京大学法学部教授  
小川 泰子 NPO 法人湘南ふくしネットワークオンブズマン理事  
◎ 貝塚 啓明 中央大学法学部教授  
喜多 洋三 全国市長会介護対策特別委員会委員長（大阪府守口市長）  
木村 隆次 全国介護支援専門員連絡協議会会長  
京極 高宣 日本社会事業大学学長  
見坊 和雄 全国老人クラブ連合会副会長  
潮谷 義子 熊本県知事  
下村 健 健康保険組合連合会副会長  
田近 栄治 一橋大学大学院教授・経済学研究科長  
永島 光枝 呆け老人を抱える家族の会理事  
中田 清 全国老人福祉施設協議会副会長  
秦 洋一 日本医学ジャーナリスト協会副会長  
花井 圭子 日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局次長  
矢野 弘典 日本経済団体連合会専務理事  
山崎 摩耶 日本看護協会常任理事  
山本 文男 全国町村会会長（福岡県添田町長）

◎部会長 ○部会長代理

（敬称略、50音順）

（H16.1.26 現在）

## 1. 被保険者数の推移

○ 65歳以上の被保険者は、3年8ヶ月で約263万人増加（12%増）

2000年4月末	2003年4月末	2003年12月末
2,165万人	2,398万人	2,429万人

(出典：介護保険事業状況報告)

## 2. 要介護認定者数の推移

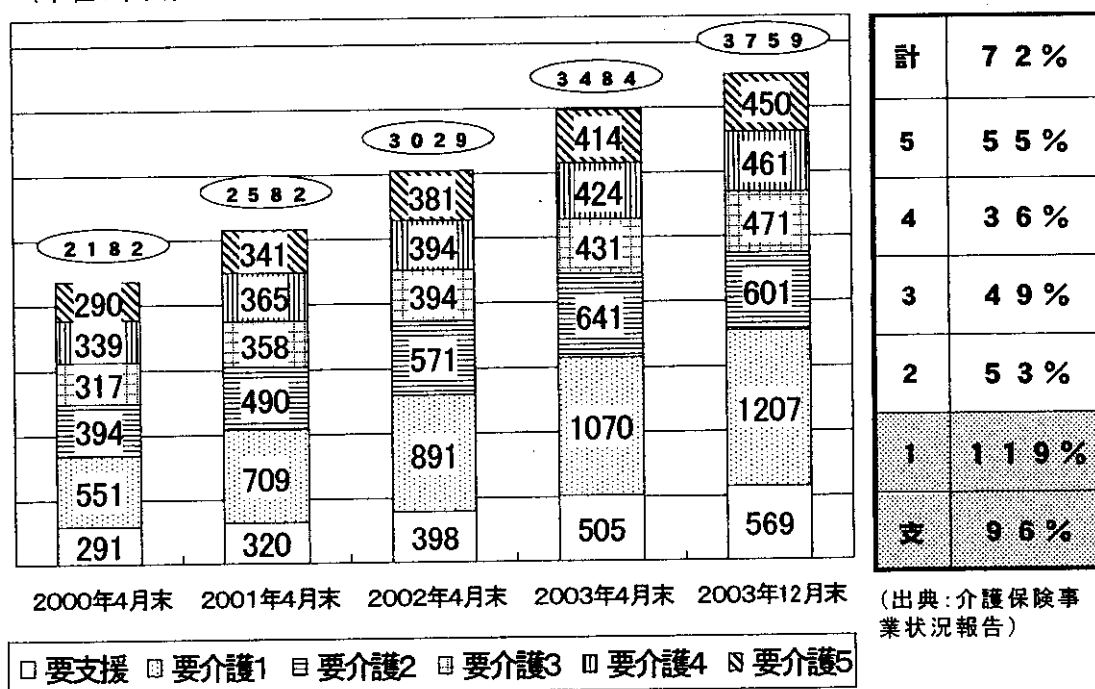
○ 要介護認定者は、3年8ヶ月で約158万人増加（72%増）

2000年4月末	2003年4月末	2003年12月末
218万人	348万人	376万人

(出典：介護保険事業状況報告)

※ 特に、要支援・要介護1の認定を受けた者が大幅に増加（111%増）

(単位：千人) (要介護度別認定者数の推移) 2000年4月末からの増加率



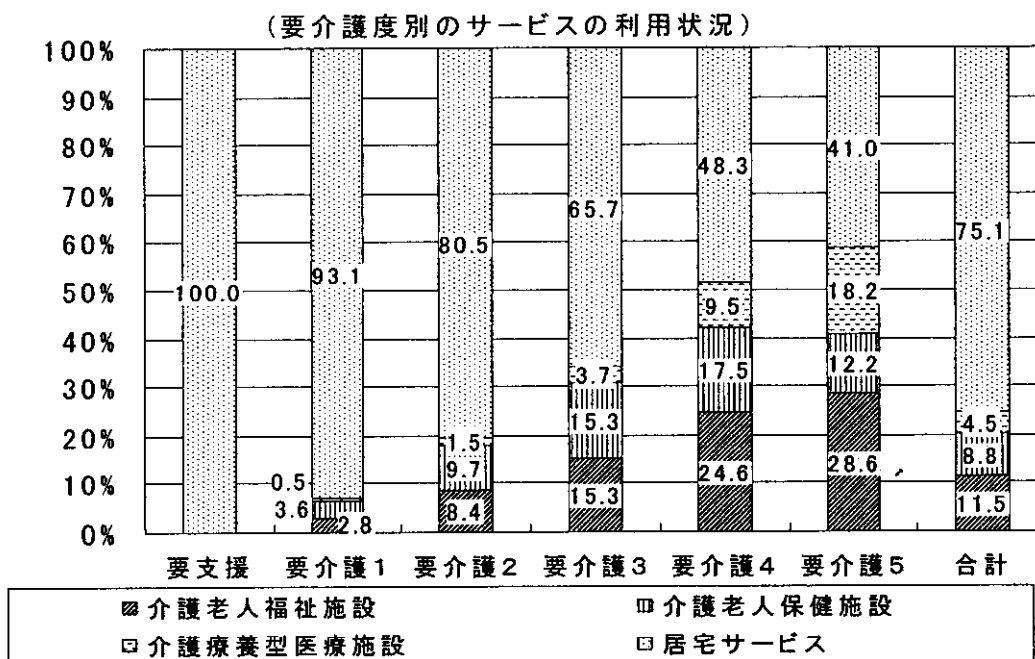


### 3. 介護サービス利用者数の推移

	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年10月
居宅サービス	97万人	142万人	172万人	220万人
施設サービス	52万人	65万人	69万人	74万人
介護老人福祉施設	25万人	30万人	32万人	34万人
介護老人保健施設	19万人	24万人	25万人	26万人
介護療養型医療施設	7万人	11万人	12万人	13万人
合計	149万人	207万人	241万人	295万人

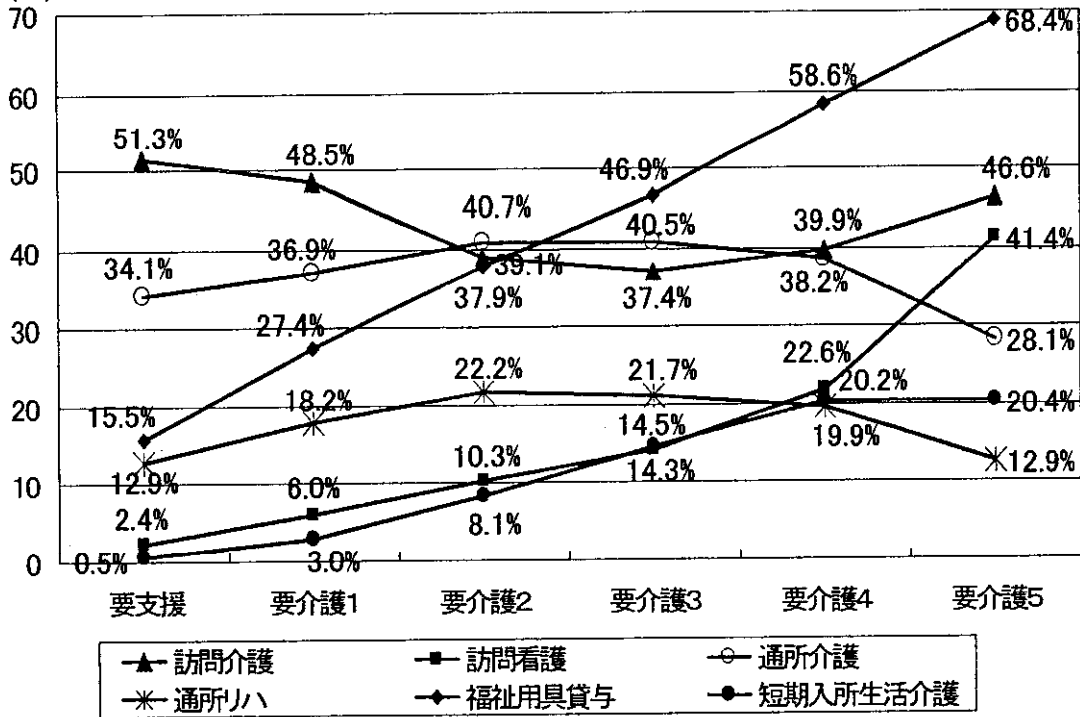
### 4. 要介護度別のサービスの利用状況

- 要介護度が高いほど、施設サービスを利用する割合が高い。  
要介護4・5については、利用者の半数以上が施設サービスを利用。



(出典:介護給付費実態調査月報(2003年12月審査分))

(%) (要介護度別の居宅サービス利用者総数に占める各サービス利用者の割合)

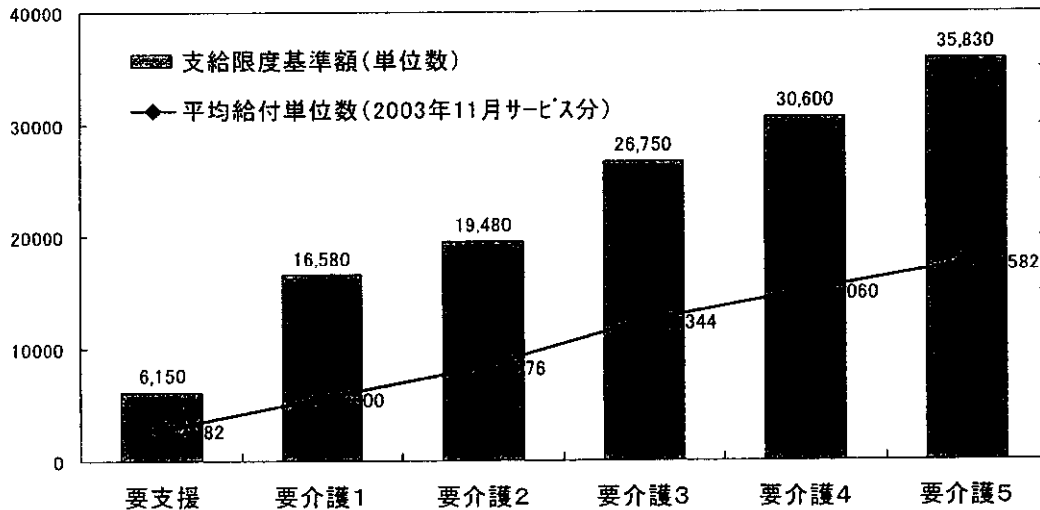


(出典:介護給付費実態調査月報(2003年12月審査分))

※支給限度基準額に対する利用割合は、概ね4～5割程度。

(単位)

(支給限度額に対する利用割合)



	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平均利用率	45.2%	33.8%	43.0%	46.1%	49.2%	49.1%

(出典:介護給付費実態調査月報(2003年12月審査分))

## 今後の進め方（案）

### 3月17日（水） 第6回

- ・ 論点整理（案）
- ・ 基本的な方向性
- ・ 障害者の自立支援のための保健福祉施策の体系の在り方（ライフステージ等に応じたサービス提供）

### 3月30日（火） 第7回

- ・ 障害者の自立支援のための保健福祉施策の体系の在り方（ライフステージ等に応じたサービス提供）

### 4月14日（水） 第8回

- ・ 障害者の自立支援のための保健福祉施策の体系の在り方（就労支援・住まい対策）

### 4月28日（水） 第9回

- ・ ケアマネジメント等の在り方
- ・ サービスの計画的な整備と財源（配分）の在り方

### 5月～6月

- ・ 関係者からのヒアリング
- ・ とりまとめの議論